

提出日 平成 31 年 3 月 14 日

様式 1

学校名	新潟県立加茂農林高等学校
-----	--------------

2019年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

HSJ (Hop Step Jump) カリキュラムによる自立型地域リーダーの育成
～協働的課題解決能力と自己教育力を兼ね備え、自ら未来を切り拓く人づくり～

2. 研究の目的

農業の未来を切り拓く自立型地域リーダー育成に向けた教育のシステムを開発するとともに、その教育モデルを全国に発信する。

目指す人物像としては、協働的課題解決能力があり、かつ自己教育力のある自立型地域リーダーとしている。この達成に向け、本校における3年間の学びを有機的に結びつけて高い成果を確実に出すために、①学びのレディネスを形成する(HOP)、②そのレディネスを活かして多様な学びを実践する(STEP)、③多様な学びの集大成として取り組む「課題研究」(JUMP)にカリキュラムの構成を3分類し、それぞれを関連づけて研究する。

また、④SPH指定校としての研究成果の広報・普及活動及び、教職員の技術共有等のあり方を加えて、4つの研究に取り組む。

3. 実施期間

契約日から2020年3月13日まで

※ 最長で当該年度の3月15日(3月15日が行政機関の休日に当たる場合は直前の開庁日)まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 研究の概要と目標

①HOP: 学びのレディネス形成

ア 自ら目的・目標を設定して課題解決能力を発揮するための研究

学び方を学び、目的・目標を設定してマネジメントサイクルに取り組むための効果的な技術指導の方法を探り、生徒自ら課題解決能力を発揮できるような技術と態度を養う。

【主な研究計画】

- ・平成29、30年度の反省・評価・改善を踏まえ、1学年「総合的な探究の時間」で実践する。使用する「学び方ガイドブック」には、学校行事、資格取得、定期テスト等の日程を記入

し、スケジュールを管理する力を養う。また、ガイドブックにある「夢・目標達成シート」、「ルーティン行動チェック表」、「日誌」等を記入することでR P D C Aサイクルを意識させ、目標達成に向け常に思考し、忍耐強く行動する力とメタ認知能力を育成する。

・3学年生命情報コースの「総合的な学習の時間」の取組の深化を図る。

イ 多様な他者と協働的な取組を行うための研究

人間関係形成・社会形成能力を育むために、校内外の多様な他者との関わりを充実させる技術と態度を養う。

【主な研究計画】

1学年の「総合的な探究の時間」において、信頼関係を作るピア・サポート・トレーニングを実施し、協働性の力のレディネス形成を図る。

【定性目標】

- 全教職員が「総合的な探究の時間」の指導内容について正しく理解し、生徒が学びのレディネスとして習得した技術（①課題解決能力、②協働性の力、③自己教育力にかかわる各々の技術）を様々な活動の場面で発揮できるようになる。
- 「総合的な探究の時間」で使用する「学び方ガイドブック」について、授業で実践した指導技術・教材・評価手法の反省・評価・改善を行い、「学び方ガイドブック」完成させる。
- 課題解決能力、協働性の力、自己教育力の育成を図る「目標と指導と評価の一体化」した指導技法を整理した指導マニュアルを作成する。
- 職員対象の研修会を実施する。

【定量目標】

- S P H評価アンケート「オープンウィンドウ64が理解できた」の調査結果が4段階で3.0以上の割合が=60%以上
- S P H評価アンケート「オープンウィンドウ64を他でも利用したい」の結果が4段階で3.0以上の割合が50%以上
- 総合学習やHRの指導による「学び方ガイドブック」の生徒記入率=70%
- 各科目の指導による「学び方ガイドブック」の活用率=50%
- 社会人基礎力・自己分析シート*の調査=3回実施/年
- 社会人基礎力・自己分析シートの主体性等の項目が増加した生徒の割合=70%以上

※本研究で示す①課題解決能力、②協働性の力、③自己教育力を併せ持った人物像は、経済産業省の示す「社会人基礎力」のある人物像とほぼ合致することから、社会人基礎力・自己分析シートの12要素に対する自己評価により、効果測定を行う。

ウ 自己教育力を育むための研究

生徒は、エゴグラムを中心に自己理解・自己分析を図り、自己の理想とするエゴグラムパターンとの比較から自己成長を図る取組を作成し、取り組み、自己教育力を育む。

【主な研究計画】

性格分析のエゴグラムから自分の対人関係の特徴を捉え、他者をサポートする際に、自己理解が必要なことを学び、それを活用できる力を身につけさせる。また、「学び方ガイドブック」を利用しメタ認知能力を高め自己教育力のレディネス形成を図る。

【定量目標】

- エゴグラム等を「理想の自分」と「実際の自分」の2パターンで実施し、その結果の比較から、望ましい行動計画を作成する技術の習得率=50%
- 生徒自身の過去の成功と失敗の分析結果から、望ましい行動計画を作成する技術の習得率=50%
- 望ましい行動計画を目標行動として意識して、主体的に取り組む生徒割合=50%
- 1年生のSPH評価アンケート「エゴグラム分析によって、行動を改善しようと思った」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=50%以上

②STEP：多様な力を育てる多様な学習

ア 全教科で取り組む「主体的・対話的で深い学び」に関する研究

(ア) 「主体的・対話的で深い学び」の授業実践

【主な研究計画】

- ・ 1年の各教科・科目におけるシラバス、評価規準、ルーブリックの点検・見直し
- ・ アクティブ・ラーニング室の効果的な利用方法の検討と検討組織の作成
- ・ 職員研修（協同学習^{※1}、「主体的・対話的で深い学び」）の実施
- ・ 1～3年の授業におけるAL20^{※2}に関する取組状況アンケートを実施する。
- ・ 1～3年の生徒からの授業評価アンケートを実施する。

※1 協同学習とは、「課題明示→個人思考→集団思考→まとめ」の流れの中で、生徒が自分と他者の学習を最大限に高めるために、グループ内の活動性・協同性を高め、確かな学習成果を得ることを目指す学習技法のことである。ピア・サポート活動とセットで用いると高い教育効果があるとされている。

（本研究では、主に「協働」の漢字を用いているものの、協同学習においてのみ「協同」の文字を当て、使い分けている。）

※2 AL20とは、アクティブ・ラーニングの取組状況を示す指数で、アクティブ・ラーニングを総授業時数または1コマ時間の10～30%（平均20%）をあてた授業を示している。

【定量目標】

- 協同学習を中心とした「主体的・対話的で深い学び」を総授業時間または1コマ時間の10～30%（平均20%）を組み入れた授業の実施率（AL20^{※2}）=60%以上
- 職員研修や互見授業後のアンケート回収率=70%以上
- 生徒の授業評価アンケート「学校の授業や実習はわかりやすく、充実している」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=60%以上

(イ) 職員研修体制の確立

1学年の「総合的な探究の時間」で学んだ各種の技術を地域社会の課題解決を図ることができるまでに成熟した力とするためには、全教科で協同学習を中心とした「主体的・対話的で深い学び」に取り組み、技術を反復練習させることが求められる。そこで、授業の進め方に関する職員研修を行う。

【定性目標】

- 全職員対象の研修会を実施し、「主体的・対話的で深い学び」の取組率が、前年より向上していること。
- 授業互見週間（公開授業週間）を実施する。

イ 農業の専門コース間の連携に関する研究**【主な研究計画】**

各コースの生徒が、学びの成果を発揮する場として、他コース生徒の「課題研究」等における学習支援を行う。生徒相互の学びを深め、コース間連携を深める。そのためには、「課題研究」の問題点や課題を明確にし、コース間で情報共有することが必要となる。そしてその問題点や課題を他コースの専門的な学習を活かし、解決できるように取り組む。

【定性目標】

- コース間連携を高めるための取組を深化させる。
- 園芸施設環境観測器から得た環境分析の知識と技術を用いて栽培に応用する。
- 環境土木コースによるドローンを用いた航空写真測量実習を実施する。
- 中学生体験入学、各種イベント等で、各コースにより農業の魅力を発信する。

【定量目標】

- コース間連携の取組＝9例以上
- 3年生のSPH評価アンケート「最新の実習機器により専門性を高めることができた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合＝70%以上

ウ 機能別に体系化した外部機関連携に関する研究

(ア) 生徒が専門的な知識・技術を学ぶインプット型の連携

【主な研究計画】

加茂市には新潟経営大学、新潟県農業総合研究所・食品研究センターがあり、また近隣の新潟市には、新潟大学、新潟薬科大学が、三条市には新潟県農業総合研究所・畜産研究センターがある。また、加茂市は林業や果樹も盛んで、近隣の新潟市は農業特区であり、経営に成功している方も数多い。更に、農業機械・農業資材メーカー等、農業に関する教育資源は実に豊富である。そのため、専門家から最先端の技術を指導していただく先端技術講習会や講演会等の学習機会を設けて、農業の専門性の深化を図る。

【定性目標】

- 外部連携先との関係を構築し、お互いに有効的に活用する。
- 外部連携先とのSPH事業終了後の取組について検討を行う。
- 外部連携先リストを完成させる。

【定量目標】

- 先端技術講習会、講演会、現場見学会、大学出前授業の実施＝いずれかを各コース1回以上実施する。
- 2、3年生のSPH評価アンケート「外部指導者からの指導により、最先端の専門知識・技術を学ぶことができた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合＝70%以上

(イ) 技術習得を目指したトレーニング型の連携

【主な研究計画】

外部機関連携を単発で終えるのではなく、反復して、専門的な知識と技術を高める連携を行う。その1つめが「課題研究」における大学や研究機関との連携である。大学生や大学院生から、実験の実技指導、結果の分析・考察指導、及び論文作成指導にわたる一連の取組による継続的な関わりにより、農業の専門性の深化を図ることを計画している。

2つめは、加茂農林版インターンシップである。これはインターンシップ実施期間を2学年の約1年間と幅広く設定し、実施日数を比較的自由に設定することで、生徒と受け入れ先のマッチングを図り、実践的な専門的知識と技術の取得を図る取組である。

外部機関の協力を得て高いレベルで長期的にトレーニングし、確実な習得を目指す。

【定性目標】

大学生・大学院生による「課題研究」の指導の企画を行う。

【定量目標】

■ インターンシップ等参加生徒数=20人/年

■ 2、3年生のSPH評価アンケート「外部機関との連携が専門的な知識・技術の習得に役に立っている」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=60%以上

(ウ) 生徒の専門的な学びや成果を発表するアウトプット型の連携

【主な研究計画】

・ 農業教育で学んだ成果を様々な形で、地域社会等に向けて発信する取組を行う。

その1つが農業体験講座「アグリ・スタディー・ツアー」である。それを各コースで協働し、子どもに教えるピア・サポート活動により生徒の社会性を向上させ、専門性の定着を図る。また、地域の各種イベントでの農産物等の販売を実施する。

・ 義務教育諸学校の協力を得ながらの高校生による出前授業について企画をする。

【定性目標】

小中学生向けの農業体験講座「アグリ・スタディー・ツアー」を2回実施する。

各種イベントでの農産物等の販売を行う。

高校生による出前授業の企画を行う。

【定量目標】

■ 2、3年生のSPH評価アンケート「小学生や中学生に対して指導することで、専門性が高まり、教える楽しさを感じた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=80%以上

(エ) 地域を知るための学習「加茂学」(地域学)

【主な研究計画】

・ 農業学習を進め、地域に貢献するプロジェクト活動を「課題研究」で行う上でも「地域に学び、地域に活かす」という発想から、地元・加茂市及び生徒の居住する地域について学習する「加茂学」(地域学)の学習活動を推進する。

【定性目標】

学校所在地の加茂市に限定せず、生徒が居住する地域も含めた学習内容を検討する。

□学習内容は、地域が抱えている農業関連に限定せず、生活に関連する問題についても検討する。

エ 中核的生徒（F S）に関する研究

平成 29 年度に選考した中核的生徒（F S）4 名を、さらに F S の目指す姿に近づけるため、過疎地域自立型優良事例表彰 総理大臣賞を受賞した北海道上川郡下川町を訪問し、持続可能な産業をもとにした地域活性の取組について研修する。F S 4 名の研修報告会等とおし、生徒全体に、地球上で起こっている諸問題を理解させ、農業を学ぶ自分たちの地域で何ができるかを考えさせることにより、地域に根ざした「課題研究」の取組などにつなげる。

【主な研究計画】

- ・SDGs に取り組んでいる県外の自治体で研修を行う。
- ・F S によるプレゼンテーションコンテストへの参加
- ・第 29 回全国産業教育フェア新潟大会で S P H 事業について成果を発表する。

【定性目標】

- F S の県外研修を実施する。
- 校内で研修報告会を実施し、F S の学びを学校全体に波及させる。
- F S の生徒により全国産業教育フェアで成果を発表する。

【定量目標】

- F S 対象の S P H 評価アンケート「F S の活動が、今後の生活に役立つと思う」の調査結果が全員 3 以上

オ 自己教育力の発揮に関する研究

自己の生活を学校生活と私生活の両面から俯瞰させ、自己決定を重んじ、農業クラブ活動、資格取得、部活動等の中から自分自身で価値を感じることに目標を設定させ、セルフマネジメントさせながら目標達成に向けて取り組ませる。

思考したこと等を文字にして書き記すことを繰り返させる中で、生徒のメタ認知能力を育み、自己教育力や課題解決能力を高める。

【主な研究計画】

- ・1 学年で習得した自己教育力を、各種の資格取得やアグリマイスター顕彰制度認定につなげる指導体制の確立

【定性目標】

- アグリマイスター顕彰制度を理解し、制度に必要な資格取得に取り組む。
- アグリマイスター顕彰制度に関する取得ポイント確認のシステムづくりを進める。

【定量目標】

- 生徒の S P H 評価アンケート「アグリマイスター顕彰制度を理解することができた」の調査結果が 4 段階評価で 3.0 以上の割合 = 80% 以上
- アグリマイスター顕彰制度認定者数 10 人以上

カ 多様な学習成果の評価手法に関する研究

- 各教科・科目のルーブリックに基づいた観点別評価を実施する。

平成 25～27 年度の文部科学省委託事業「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」を更に推進し、多様な学習成果を適切に評価するために、観点別の目標準拠評価（到達度評価）に取り組む。2022 年の新学習指導要領の本格実施に伴い、各教科・科目における観点別の評価・評定について、生徒へのフィードバックを確実にを行う仕組みを構築する。

そのため、各教科・科目において「求める生徒像」からの評価規準、ルーブリックの点検・見直しをする。

【主な研究計画】

- 各教科・科目で「目指す人物像」から評価規準を作成し、各単元別に、観点別評価に用いる評価規準、ルーブリックの点検・見直しを実施する。

【定性目標】

- ルーブリックに基づいた生徒の自己評価、教師の統括的評価を実施する。

③ JUMP：学びの集大成

ア 外部機関と連携した協働的課題解決学習に関する研究

「総合的な学習の時間」やその他の学習活動で習得した技術や姿勢を十分に発揮させ、学びの集大成と位置づけている「課題研究」の充実を図り、全コースで共通した指導技法と評価手法を確立させる。

【主な研究計画】

- 2 学年「課題研究」における外部機関と連携した指導方法の確立
- 2020 年度の 3 学年「課題研究」に関する指導方法について研究
- 「課題研究ファイル」の内容とポートフォリオの運用

【定性目標】

- 全コースに共通した「課題研究」の指導技法及び評価手法を検討する。
- 「課題研究ファイル」の内容物を確立し、ポートフォリオの継続的な運用を行う。

イ 「課題研究」の取組と関連させたキャリア教育に関する研究

担任とコース担当者による進路サポート（T-T）

【主な研究計画】

- 農業教育におけるコース間連携、外部機関連携を、「課題研究」の場面において活用するように指導する。その中で、学習活動の目的を生き方・在り方等の進路実現とつなげて指導し、マネジメントサイクルに取り組みさせる。そして、担任とコース担当者の協力により、生徒のキャリア発達をサポートし、農業系の大学等への進学や農業関連産業への就職を希望する生徒の進路実現が図れるように組織化する。

【定性目標】

- 担任とコース担当教員による（T-T）を確立する。
- コース担当者と所属生徒の面談を実施する。

【定量目標】

- 農業関連産業就職者数＝35%

■農業系四年制大学進学者数=10人

■3年生のSPH評価アンケート「課題研究の取組は自分の進路決定に役立った」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=50%以上

④広報・普及・技術共有：効果的な広報・普及活動と技術共有

ア 義務教育諸学校を対象とした研究

【主な研究計画】

・小・中学生やその保護者に農業と農業教育の魅力を伝え、興味関心のある生徒を入学させることが、本校の3か年に及ぶ農業教育で社会貢献と自己実現の両立を図っていける人材を育成する上でも重要である。そのため、義務教育諸学校の児童・生徒に対し、本校で成長した生徒との交流を通し、農業について考えさせる場面を設定する。

【定性目標】

文化祭やホームページ等を活用したSPH事業の広報を行う。

ホームページにおけるSPHコーナーを充実させる。

全国産業教育フェア等を活用し、研究成果の報告を活発に行う。

新潟県高等学校教育研究会・農業部会誌でSPH事業の研究報告を行う。

研究実施報告書、研究成果報告会、ホームページによるSPH事業の公開・普及を行う。

イ 地域・在校生の保護者への広報活動

SPH指定校として地域の教育資源を活かした学習を進めるためには、生徒が地域社会に貢献する姿勢が求められる。また、生徒の自己教育力を高める教育を展開する上でも、学校は地域及び保護者から正しい理解をしてもらう場面設定をする必要がある。

そのため、地域・在校生の保護者に本校のSPH指定校の取組を広く広報する。

【定性目標】

地域への広報=SPH通信を回覧し、新聞等へ活動状況の情報提供を行う。

保護者への広報=SPH通信の発行、学校便り、学年便りの発行、授業公開週間の設定をする。

保護者へのアンケート実施=平成31年度入学生の保護者に対し、SPH事業の認知度や生徒・保護者に与えた影響などを調査し、評価する。

【定量目標】

■生徒のSPH評価アンケート「加茂農林高校のSPHの取組活動を理解することができた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=90%以上

ウ 県内及び全国の農業高校への広報・普及活動

本県において若者の農業の担い手不足が生じている課題解決のために、SPH指定校として研究した成果を県内の農業高校と共有し、入学希望者の増加、教育の質の向上、希望進路の実現に向けたノウハウを高め合う必要がある。また、その成果を全国に発信する使命がある。

そこで、SPH指定校として本校で作成したシラバス、指導案、教材等を提供し、各種研修会での実践発表等により、県内及び全国の農業高校へ発信する。

【定性目標】

- 本校のホームページに、シラバス、指導案、教材等を掲載し、閲覧できる環境をつくる。
- 視察の受入＝希望校から受け入れる。資料を整理し、希望のあるものを提供する。

エ 技術共有

本研究には、学び方の指導、マネジメントサイクル、ピア・サポート・トレーニング、協同学習、「主体的・対話的で深い学び」、心理検査（アセス）、性格検査（エゴグラム）等の多種多様な教育技法が用いている。その中でも特に全職員で共有すべきは協同学習を中心とした「主体的・対話的で深い学び」である。そのため、授業互見週間と実践力向上研修を組み合わせ、効率よく教育技術の共有を図る。また、教育技術研修を幾種類も実施し、職員の負担感がないようにしながら、本研究の成果が出せるように研修計画を作成する。

【定性目標】

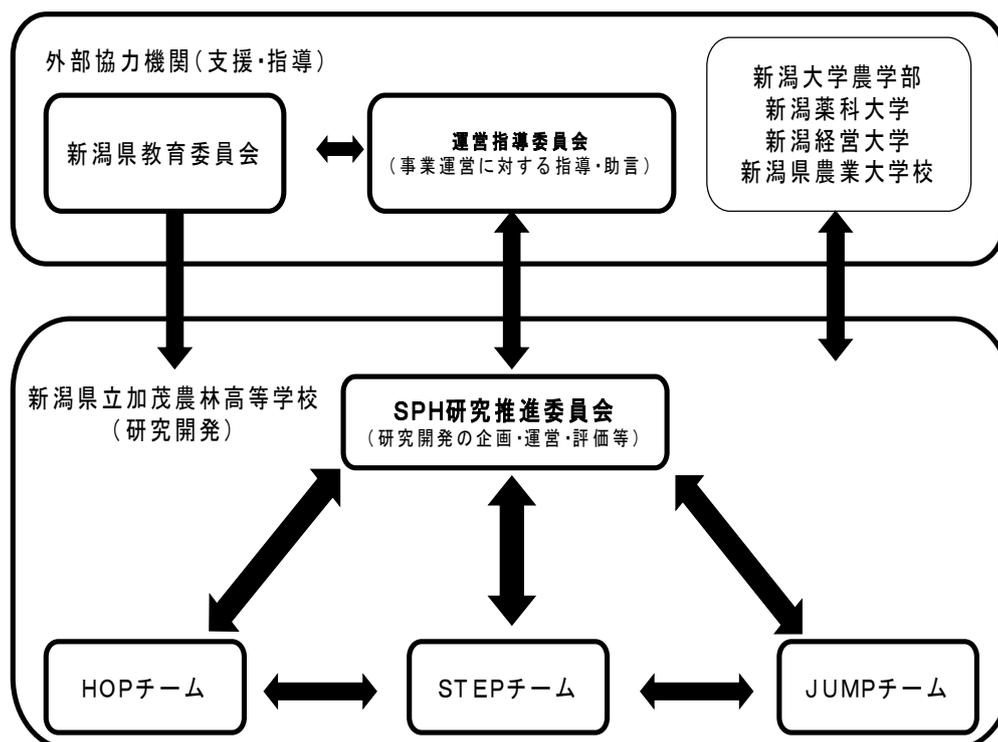
- 全職員対象の研修会を実施する。
- 授業互見週間（公開授業週間）を実施する。

(2) 活動記録の保管

S P H事業に関連する見学研修や講演会、発表会など様々な活動は、ポートフォリオを活用して保管し、定期的な振り返りを行う。ポートフォリオに保管するファイリングの例として、1年次の「総合的な学習の時間」で学び方ガイドブックに掲載できなかった資料や「総合実習」での資料の他、キャリア教育に関する面談資料、進路希望調査、インターンシップ、デュアルシステムの記録、講演・講習会などがある。また、「課題研究」における取組資料や記録などが考えられる。

5. 実施体制

(1) 研究組織の概要



(2) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
熊谷 秀則	校長	委員長
村山 和彦	副校長	副委員長
今井 亮二	教頭	副委員長
外山 雅幸	事務長	委員（会計担当）
阿部 慎	教諭	委員（研究主任、生産技術科長）
原 正博	教諭	委員（農場長、研究副主任、1学年主任）
松井 智之	教諭	委員（教務主任）
長谷川 誠	教諭	委員（進路指導主事）
塚野 英人	教諭	委員（3学年主任）
大崎 隆	教諭	委員（2学年主任）

(3) 研究担当者

※本研究は、学校カリキュラムマネジメントを含む取組であるため、各分掌の業務にSPHの取組を組み入れて、全職員体制で取り組む。

氏名	職名	役割分担・担当教科
長谷川 誠	教諭	進路指導主事（英語）
泉田 亮	教諭	総合学習委員長（数学）
松井 智之	教諭	教務主任（生物工学科）
妻木 由美子	教諭	教科代表（国語）
加藤 歩	教諭	教科代表（地歴・公民）
長澤 徹哉	教諭	教科代表（数学）
前田 直樹	教諭	教科代表（理科）
倉部 知博	教諭	教科代表（保健・体育）
本多 東子	教諭	教科代表（英語）
吉田 慶子	教諭	教科代表（家庭科）
原 正博	教諭	農場長（環境緑地科）
山田 隆一	教諭	学科長（環境緑地科）
関川 喜久男	教諭	学科長（食品技術科）
山本 吉孝	教諭	学科長（生物工学科）
阿部 慎	教諭	学科長（生産技術科）
新井 大和	教諭	委員（環境緑地科）
大崎 隆	教諭	委員（食品技術科）
齊藤 愛子	教諭	委員（食品技術科）
若杉 祥彰	教諭	委員（生物工学科）
金子 博英	教諭	委員（生産技術科）
五十嵐正博	教諭	委員（生産技術科）
塚野 英人	教諭	委員（生産技術科）
海藤 竜大	教諭	委員（生産技術科）

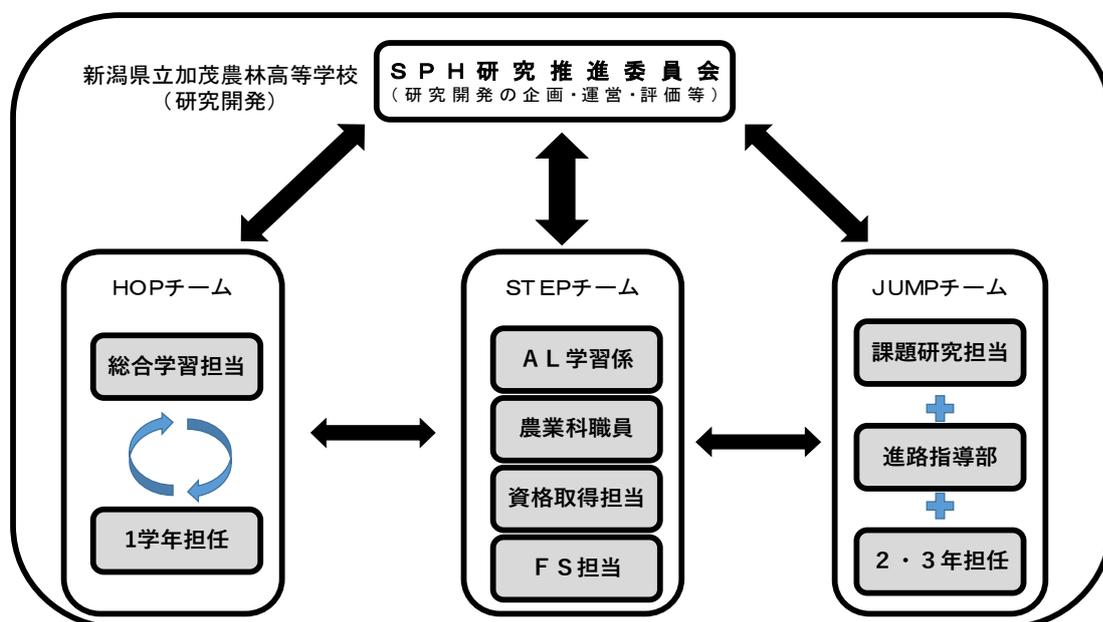
本間 正隆	教 諭	委員（生産技術科）
永井 裕子	教 諭	委員（生産技術科）
池亀 元喜	教 諭	委員（生産技術科）
中静 佑太	教 諭	委員（生産技術科）
若山 起哉	講 師	委員（生産技術科）

(4) 研究推進委員会の活動計画

副委員長（教頭）と委員の打合せは、毎週1回程度開催する。

推進委員会の会議は、4月、7月、10月、1月に開催し研究の企画、運営、評価を行う。

(5) 校内における体制



(6) 運営指導委員会

氏名	職名	役割分担・専門分野等
西村 実	新潟大学農学部 生物資源科学プログラム教授	指導助言・連携協力・技術指導
相井城太郎	新潟薬科大学 応用生命科学部 准教授	指導助言・連携協力・技術指導
笠原 公子	新潟県農業大学校長	指導助言・連携協力・技術指導
片桐奈保美	新潟県経済同友会（株）イシカワ 副社長	指導助言・連携協力・技術指導
難波 勝太	加茂青年会議所 前理事長	指導助言・連携協力・技術指導
田巻 博	県央指導農業士会	指導助言・連携協力・技術指導
大原 伊一	燕市 農家	指導助言・連携協力・技術指導
保坂真祐美	加茂市商店街おかみさん椿会 前会長	指導助言・連携協力・技術指導
藤澤 健一	新潟県教育庁高等学校教育課長	指導助言

6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HOP：学びのレディネス形成											
ア) 自ら目的・目標を設定して課題解決能力を發揮するための研究	○				○				○		
イ) 多様な他者と協働的な取組を行うための研究	○				○				○		
ウ) 自己教育力を育むための研究	○					○					○
STEP：多様な力を育てる多様な学習											
ア) 全教科で取り組む「主体的・対話的で深い学び」に関する研究	○		○			○		○			○
イ) コース間の連携に関する研究		○		○	○				○		
ウ) 機能別に体系化した外部機関連携に関する研究			○	○				○	○		
エ) 中核的生徒（F S）に関する研究	○			○		○	○	○			
オ) 自己教育力の發揮に関する研究		○			○		○			○	
カ) 多様な学習成果の評価手法に関する研究	○		○			○		○			○
JUMP：学びの集大成											
ア) 外部機関と連携した協働的課題解決学習に関する研究		○			○		○		○		
イ) 「課題研究」の取組と関連させたキャリア教育に関する研究	○		○		○				○		○
広報・普及・技術共有：効果的な広報・普及活動											
・義務教育学校を対象とした研究	○			○		○			○		
・地域・在校生の保護者への広報活動	○					○			○		
・県内及び全国の農業高校への広報・普及活動						○	○				○

※ 実施の時期は事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

なし

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有 (無)

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載